

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社牧野フライス製作所
【英訳名】	Makino Milling Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井 上 真 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中根2丁目3番19号
【電話番号】	03(3717)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 永 野 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中根2丁目3番19号
【電話番号】	03(3717)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 永 野 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第 1 四半期 連結累計期間	第81期 第 1 四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (百万円)	42,480	35,507	204,709
経常利益 (百万円)	3,833	548	21,956
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,816	425	16,981
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	580	1,104	12,923
純資産額 (百万円)	150,717	158,102	160,946
総資産額 (百万円)	262,057	257,736	269,521
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	113.40	17.42	689.30
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.2	61.0	59.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2018年10月 1 日付けで普通株式 5 株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における業績は、連結売上高355億7百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益4億70百万円（前年同期比85.5%減）、経常利益5億48百万円（前年同期比85.7%減）、純利益4億25百万円（前年同期比84.9%減）となりました。

連結受注は444億80百万円（前年同期比24.1%減）となりました。過去最高であった前年同四半期に比べ、全ての地域で受注が減少しました。

売上高と受注の差が大きいのは、第3四半期以降に売上となる受注残の割合が多いためです。

引き合いの状況はさらに厳しくなり、受注の回復が当初の計画よりも遅れることを想定しております。

第1四半期における報告セグメント別の受注状況は以下のとおりです。

（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）を参照ください。）

セグメント （「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、前年同期を下回りました。ロボット・半導体製造装置の部品加工向けが大きく減少しました。航空機向け受注は増加しましたが、減少を補うまでには至りませんでした。

第2四半期においても第1四半期と同等の受注が継続し、前年同期を下回ると見ています。一般機械の部品加工向けにまとまった引き合いを見込んでいます。航空機向けでは受注のタイミングが不確定なものがあり、動向を注視しています。

セグメント （MAKINO ASIA PTE LTD）

中国は、前年同期に好調であったスマートフォン向けの減少により、前年同期を下回りました。自動車向け受注に加え、幅広い産業の金型向け受注については継続しました。

第2四半期の中国は引き続き前年同期を下回る見通しです。自動車向けの引き合いは厳しい状態が続いています。スマートフォン向けで継続中の引き合いは、受注決定のタイミングが延びています。

インドは、自動車の部品加工向けに一部スポット受注がありました。そのほかは、自動車販売台数の減少等により低調であったことで、前年同期を下回りました。

第2四半期のインドは引き続き前年同期を下回る見込みです。自動車向けのほか、航空機向けからの受注獲得で減少を補うよう取り組みます。

アセアン地域では、ベトナム以外で受注が減少し、前年度を下回りました。第2四半期は、引き続き自動車をはじめ幅広い産業向けで、第1四半期と同等の受注を見込んでいます。

セグメント （MAKINO INC.）

幅広い産業の部品加工向けに受注があった前年同期を下回りました。医療やSUV、トラックなど一部の部品加工向けは堅調に推移しました。航空機向けは、一部機材の出荷停止がある中で、前年同期並みを維持しました。

第2四半期も第1四半期と同等の受注が継続し、前年同期を下回ると見ています。

セグメント (MAKINO Europe GmbH)

欧州は前年同期を下回りました。景況感の悪化を受けて、一般機械や自動車の部品加工向けを中心に減少しました。航空機向けは堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

第2四半期は、受注の少なかった前年同期に対し上回る見込みです。航空機や自動車の部品加工向けを中心に受注獲得に努めます。

なお、報告セグメント別の当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント : 104億17百万円 (前年同期比 16.4%減)

セグメント : 113億75百万円 (同 20.5%減)

セグメント : 109億75百万円 (同 8.4%減)

セグメント : 27億39百万円 (同 26.6%減)

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末 (2019年3月31日) (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日) (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
資産	269,521	257,736	11,785	4.4
負債	108,574	99,633	8,940	8.2
(有利子負債)	(34,962)	(34,764)	(198)	(0.6)
純資産	160,946	158,102	2,844	1.8
自己資本比率	59.4%	61.0%	1.6ポイント	

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ117億85百万円減少し、2,577億36百万円となりました。主な増減としては、受取手形及び売掛金155億42百万円の減少、棚卸資産31億96百万円の増加などが挙げられます。

負債につきましては、仕入債務73億14百万円の減少、未払法人税等30億74百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ89億40百万円減少し、996億33百万円となりました。

また、純資産につきましては、為替換算調整勘定19億10百万円の減少、利益剰余金12億99百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ28億44百万円減少し、1,581億2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,893,841	24,893,841	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	24,893,841	24,893,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		24,893,841		21,142		14,499

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,396,000	243,960	同上
単元未満株式	普通株式 48,041		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,893,841		
総株主の議決権		243,960	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フリス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	449,800		449,800	1.81
計		449,800		449,800	1.81

(注) 当第1四半期会計期間末(2019年6月30日)の自己株式数は449,905株(発行済株式総数に対する割合1.81%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,215	48,872
受取手形及び売掛金	53,402	37,859
有価証券	39	40
商品及び製品	17,916	21,010
仕掛品	13,192	15,964
原材料及び貯蔵品	32,317	29,647
その他	6,356	5,021
貸倒引当金	775	772
流動資産合計	171,665	157,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,246	31,783
機械装置及び運搬具（純額）	9,086	8,739
工具、器具及び備品（純額）	4,772	4,607
土地	17,427	17,132
リース資産（純額）	922	3,707
建設仮勘定	1,427	1,795
有形固定資産合計	65,882	67,764
無形固定資産		
その他	3,838	3,586
無形固定資産合計	3,838	3,586
投資その他の資産		
投資有価証券	20,828	21,262
長期貸付金	559	647
繰延税金資産	3,773	3,841
退職給付に係る資産	195	192
その他	3,132	3,141
貸倒引当金	353	346
投資その他の資産合計	28,135	28,740
固定資産合計	97,855	100,091
資産合計	269,521	257,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,784	11,773
電子記録債務	16,490	14,186
短期借入金	3,364	3,217
1年内返済予定の長期借入金	7,725	7,684
リース債務	216	541
未払法人税等	3,701	627
その他	26,027	25,268
流動負債合計	74,309	63,298
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	13,872	13,862
リース債務	856	2,851
繰延税金負債	4,155	4,267
役員退職慰労引当金	99	102
退職給付に係る負債	4,047	4,038
その他	1,234	1,214
固定負債合計	34,265	36,335
負債合計	108,574	99,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金	37,070	37,070
利益剰余金	95,782	94,483
自己株式	2,009	2,010
株主資本合計	151,986	150,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,823	11,100
為替換算調整勘定	79	1,830
退職給付に係る調整累計額	2,774	2,670
その他の包括利益累計額合計	8,128	6,599
非支配株主持分	831	816
純資産合計	160,946	158,102
負債純資産合計	269,521	257,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	42,480	35,507
売上原価	28,996	25,381
売上総利益	13,484	10,125
販売費及び一般管理費	10,245	9,655
営業利益	3,239	470
営業外収益		
受取利息及び配当金	371	442
受取賃貸料	60	55
為替差益	188	-
その他	112	183
営業外収益合計	733	681
営業外費用		
支払利息	70	89
為替差損	-	465
その他	68	47
営業外費用合計	138	602
経常利益	3,833	548
特別利益		
固定資産売却益	60	17
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	112	17
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	3,941	566
法人税等	1,120	142
四半期純利益	2,820	424
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,816	425

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,820	424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,816	276
為替換算調整勘定	594	1,910
退職給付に係る調整額	17	104
その他の包括利益合計	2,239	1,529
四半期包括利益	580	1,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	1,103
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
一部の在外連結子会社において「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。ASC第606号の適用については、ASC第606号の経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この変更による当第1四半期連結会計累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

「リース」(IFRS第16号)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
一部の在外連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首時点で、有形固定資産が2,309百万円、流動負債が312百万円、固定負債が2,017百万円、それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	6百万円	8百万円
支払手形	107百万円	105百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,355百万円	1,595百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,120	9.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年6月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得のための市場買付を実施いたしました。なお当該自己株式の取得は、2018年6月19日(約定ベース)までの買付をもって、終了しています。

1. 取得した株式の種類： 普通株式
2. 取得した株式の数： 1,097,000株(株式併合前)
3. 株式取得価額の総額： 999百万円
4. 自己株式取得の期間： 2018年6月11日～2018年6月19日(約定ベース)
5. 取得方法： 東京証券取引所における市場買付

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,466	60.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記、
、
、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント¹は牧野フライズ製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント²、³に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント⁴はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント⁵は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント⁶は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客への売上高	12,464	14,305	11,981	3,729	42,480
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,682	2,463	108	8	19,262
計	29,146	16,769	12,090	3,737	61,743
セグメント利益又は損失()	2,725	1,537	127	422	3,712

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,712
未実現利益の消去他	473
四半期連結損益計算書の営業利益	3,239

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客への売上高	10,417	11,375	10,975	2,739	35,507
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,749	1,919	87	18	14,774
計	23,166	13,295	11,062	2,757	50,282
セグメント利益又は損失()	333	878	15	393	834

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	834
未実現利益の消去他	364
四半期連結損益計算書の営業利益	470

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	113円40銭	17円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,816	425
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,816	425
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,836	24,443

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年10月 1 日付けで普通株式 5 株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8 月 8 日

株式会社牧野フリス製作所

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 榎 本 尚 子 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩 淵 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。